

# 教育改革 日・米・英の取り組みの違い

ライフデザイン研究所 常務取締役  
村場 悦郎

「平成13年度国民生活白書」が子どもの学習時間と学校週5日制による土曜日の生活時間の変化について報告している。白書によると、学校での授業時数は学習指導要領改訂と週5日制により、本年度年間では30年前の1971年度（中学校は1972年度）に比べ小学校で8%、中学校で17%削減されている。その上、塾の利用や家での学習等の「学校外の学習」も減少している。ちなみに東京都の調査では、「家で全く学習しない児童の割合」が92年を境に高まり、98年では中学校2年生で4割を超えている。また、95年から小学校・中学校では月2回週5日制になっているが、90年と95年の土曜日の生活時間比較を見ると、学習時間減少とは対照的に、行楽・散策（小学生で1時間18分増）、スポーツ（同44分増）などの「レジャー活動」、「テレビを見る時間」（同43分増）が増えている（白書はNHK放送文化研究所「国民生活時間調査」から引用）

本年4月から完全週5日制と新学習指導

要領により「ゆとり教育」が一層推進されることになった。具体的に見ると、授業時数は2001年度に比べ小学校算数は6年間で14%減、中学校国語は3年間で23%減となっており、さらに学習内容の軽減も併せ行われているので教育内容トータルとしては3割減といわれている。

一方、ゆとり教育による子どもの学力低下が指摘されている。学力低下に警鐘を鳴らしつづけている西村和雄京都大学教授は、ゆとり教育を経て大学生となった旧帝大系国立大学の工学部で、34%の学生が中学1年生の四則演算を間違えた、と指摘している。今後ますます学力低下が進むと懸念する声は根強い。

教育は学力だけで推し量るべきではないが、教育の最大の目的が学力をつけるということにあるのは言うまでもない。特に基礎学力は個人の将来の成長の糧になり、最終的にはその集合が国家の力となる。国際競争の激しい時代にあって、基礎的な学力を強化して国際競争力を高めるのは国家的な戦略であってしかるべ

---

きであり、米国、英国はまさにその視点に立って次のように取り組んでいる。

米国の教育改革の経緯を見ると、80年代初頭、レーガンは、アメリカ衰退の根幹は教育制度の崩壊にあるとし、教育制度の改革を最初に打ち出した。そして83年には「危機に立つ国家」という報告がまとめられ、数学と国語という基礎学習の大切さを見直してすべての児童等の学力の底上げを図れ、と具体的な提言がなされた。これを受けレーガン政権は「基本に帰れ」と改革に着手し、その取り組みはブッシュ、クリントン、現ブッシュ政権へと継続されている。

英国では97年にブレアが「教育を改革するのは時間がかかる。しかしそれなしにはイギリス国民にとって未来はない」と訴え、「エデュケーション」を3回繰り返す有名な選挙演説を行った。当選後ブレア政権はすべての地域の児童・生徒の学力向上を目指して取り組んでいる。

しかるに我が国では教育改革が国家の重要政策として継続的に取り組まれたことはない。「小泉構造改革」では「教育

改革」という言葉を使ってはいるが、従来からの文部行政を一步も出ておらず、小泉首相がこの問題に積極的に発言したことはないようだ。

4月からの改訂は一層の学力低下をもたらすなどの批判に対し、文部科学省は「指導要領は最低基準」というアピールを出して方向を若干切り替えたように思われる。また、遠山文部科学大臣は、学力調査の継続的实施と学習指導要領改訂の前倒しもあり得ると発言している。具体的な学力数値に基づく検証と見直しはぜひ行ってもらいたい。しかし、考えてみると教育を一省庁の取り組みとしていいのだろうか。「教育は国家百年の大計」であり未来への投資である。米国、英国、その他世界各国が教育改革に取り組んでいるのは、それがその国の将来を決定する重要課題であるからである。まさに国家的課題である。我が国でも学力問題にとどまらず広く教育改革に関し、多方面の国民的議論が必要であり、とりわけ総理大臣のリーダーシップが望まれる。